

平成四年一月三十一日 発行

大東法学 第一九号 抜刷

「二十一世紀の行方」

加藤哲郎

講演

二十一世紀の行方

加藤 哲 郎

はじめに

ご紹介頂きました一橋大学の加藤です。大東文化大学の政治学の先生方とは、田中浩先生が昨年まで一橋大学におられましたし、安世舟先生、瓜生洋一先生には講義をお願いしているということで、ずっとお世話になっております。今日はその返礼ということで参りました。

二十一世紀の行方という大きいテーマが掲げられております。皆さんは二十歳になる前か、なったばかりという若い人達ばかりですが、あと十年で二十一世紀は始まります。皆さんが人生の大きい部分を過ごすのは二十一

世紀になりますが、その時代が、どうも今から十年前、あるいは二十年前に二十一世紀はこうなるだろうと思っていたのは、ずいぶん違ったかたちになってきている。そうしますと、皆さんもそれぞれに人生を設計しているでしょうが、そのライフサイクルの設計も、ひよっとしたらこの数年の世界の出来事で見直さなければならぬ。そういう新しい時代に入っているのではないだろうか、それをどう考えたらいいか、というのが今日のお話です。

こんな話をしますと、例えば、「ノストラダムスの大予言」のようなものを、皆さんは期待されるかも知れませんが。私の話は、ここ数年ソ連や東欧が大きく変化した

ことで、いわゆる冷戦 Cold War が終わり、それによって新しい世界が生まれた。それがこれからどうなっていくのかということ、必ずこうなると予言するのではなく、こういう風にも考えられる、こういうシナリオも考えられる、そのうちのどういう方向にもって行つたらいいのかを、一緒に考えてゆきたい、そんなつもりで今日話します。皆さんがこれから生きていく時代がどう変化しようとしているのかについて、ある程度まとまった考えを述べたいと思います。

東欧民主革命と冷戦の崩壊

二十一世紀がどうなるかということについては、いま、世界中でいろいろな議論が行なわれています。十年前でしたら世界を見るのは比較的簡単でした。一方にアメリカ、他方にソ連という、核兵器を持ち経済力も大きい巨大国家が存在していた。日本は、そのアメリカ側の第二の経済力をもつ同盟者として、アメリカ、西欧諸国とともにソ連と対決しながら進んでいく。そういう意味では、

日本が世界の舵を取ることなど考えなくてよかった。アメリカに従っていけば、そんなに大きな間違いはないだろう、と語られていた時代があったわけです。外国の新聞なんかは、国連では日本はアメリカの投票機械だと書いていました。アメリカが、ソ連という巨大な社会主義の大国を仮想敵とし、日本をソ連とアメリカの間の太平洋の中継地ないし防衛拠点として確保しておくという戦略的な考え方から、そういう位置に置かれていた面があったわけです。

しかし、そのソ連で、一九八五年にゴルバチョフが共産党の書記長になり、いまは、大統領になっています。その間に、ペレストロイカ、日本語で改革とか建て直すと訳されていますが、ソ連社会全体の大きな変革を始めました。それまでソ連社会は、例えば学校教育ではマルクス、レーニンのいっていたことをそのまま教え込まれる。あるいは政府の悪口をいったりすると秘密警察に捕まるという社会であったわけですが、言論の自由を認め、情報を公開するグラスノスチをはじめた。それ

から、世界に対しても、ノーヴォエ・ムイシレーニエ、新思考をとりました。今や世界は核戦争の危険があるというだけではなく、例えば、地球環境問題がある。一方では日本のように物が溢れダイエットして痩せたいという人がいっぱいいるのに、他方でアフリカでは何も食べる物が無くて貧困と飢餓の中で子供が死んでいく、それを何とかしなければいけない。今までは、資本主義・帝國主義との対決、階級闘争ということで、世界を資本主義か社会主義かの対立的視点で見てきたんですけども、そういう考え方を改めて、全人類的思考といいますが、人類全体が抱えている問題を西側の人と一緒に考えていこうという考え方を打ち出した。

それまでソ連の回りの東欧諸国は、社会主義共同体といていました。東欧のどこかが破れたら社会主義ソ連も危険になるから社会主義国は全部運命共同体だ、どこかの国に共産党支配に対する反対運動があつたら相互に協力しつづいていこうということで、一九五六年のハンガリーとか、一九六八年のチェコスロヴァキアの民主化

の動きがつぶされていきました。ゴルバチョフの新思考が出て初めて、東欧の民衆が民主化を求めているならば、それはその国の人たちに任せようということが、ソ連の考え方になった。いわば、タガが外れた。それが一九八九年にポーランドから始まり、ハンガリー、東ドイツ、チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニアへと大きく波及していったわけです。

ドイツのベルリンの壁が一九八九年十一月九日に破れて約一か月後、十二月二日から地中海のマルタ島で、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ大統領が会い、戦後四十五年間続いてきた冷戦、アメリカとソ連が対立し、相互に核軍備を拡大し合つて地球全体を危うくするような関係をやめよう、これからは東西の緊張を緩和させ、また、相互に安全保障を確認しあつて敵対しあうのはやめにしようという声明を出した。四十五年前の第二次世界大戦の終りの時に、ヤルタで、アメリカのルーズベルト大統領とソ連の当時の指導者であつたスターリンとの間で戦後の世界を勢力圏に分割するための会談が

ありました。それを今度は、対立をやめて協調していることということになり、「ヤルタからマルタへ」といわれる大きな変化があった。冷戦の終焉です。

東西対立から南北・南南問題へ

このことによって、世界全体が見えにくくなってきた。例えば、日本の位置です。アメリカはソ連が敵として存在しているからこそ、一方で、日本に米軍基地を置いておくとともに、他方で、日本の経済復興に手を貸す。そして、ソ連や中国や北朝鮮に対して対抗する際の重要なパートナー、同盟国として日本を認めていたわけです。しかし、その最も重要な敵がいなくなつた。ソ連とアメリカが協調関係に入つたら、日本のそのような役割は減じる。昔、ソ連に対する反共防波堤とアメリカがいつたことがあるんですが、日本を防波堤にしておく意味が無くなつてくる。それでは世界はどうなるか、日米関係はどうなるか、という新しい問題が出てきた。

もちろん、これは日本だけではありません。ヨーロッパ

でも、東西ドイツはベルリンの壁で分かれていました。東側のヨーロッパと西側のヨーロッパの間には、国境線に沿って鉄条網があり、その鉄条網の回りに膨大な軍備が配備されていた。とくに、戦域核ミサイルが相手の首都や軍事施設を指して配備されているという関係だったので。それが不要になつた。アメリカもソ連も東側の諸国も加わつて、ヨーロッパ安全保障会議（CSCE）ができました。従来の軍事的な国と国との対決のピラミッドが崩れてきて、相互に協力してヨーロッパ全体をどうこれから再建してゆくかという方向が、出ているわけです。となりますと、軍事的に、核戦力をもつてアメリカとソ連が対立しあい、日本でしたら、アメリカの軍事力に支えられ、アメリカの核の傘の下に入りながら経済発展をはかり、西側か東側かの選択では西側のほうで歩いてきた、こういう歩みかたがもはやできない。全く新しいいき方、進み方が二十一世紀には求められているのではないかという話になる。とりわけ、軍事的対決が終つたら何で対決しあうのか、経済なのか、あるいは、

薔薇色の協調関係、世界が日本国憲法前文や第九条に誓われている恒久平和の世界に向かって進んで行くのか、こういう議論もあるのです。

しかし、一九八九年に「ヤルタからマルタへ」冷戦の崩壊が起こっても、九〇年、九一年に中東湾岸戦争がありましたから、戦争が無くなるという方向には向かっていない。では、どういうふうになるのか。さしあたって有力な見方としては、核兵器を背景とした軍事的な対決、世界戦争の時代は終る。これまでの東西対決に代わって南北の対決、あるいは、南南というのですが第三世界の国家同士が地域的に対決しあう戦争・地域紛争は、これからも続くかも知れない。しかし、世界の秩序が軍事を中心にしまとまっている時代、今までのように核兵器を後盾に対決しあうという関係は、無くなってくる、ないし薄くなってくる。これは、大体世界中の学者、政治家の認めるものになってきている。それをアメリカのブッシュ大統領は、「世界新秩序」といつているわけです。

日本の経済力が世界を動かす時代？

そうしますと、とりわけ大きい問題は、南北問題も実はそうですが、経済力とその格差です。

地球上には、今国連に加盟している国だけで百六十、全体では台湾など国連に加盟していない国を入れて百七十位の国があります。けれども、この百七十位の国々は非常に大きな格差を伴っている。世界のGNPを全部合わせてと大体二十兆ドル位、そのうち人口が二億四千万位のアメリカが大体五兆ドル、世界の四分の一の富を持っているわけです。第二位が日本でありまして約三兆ドル、十五%位です。一九九二年の末にヨーロッパ十二カ国が一つにまとまりましてECの自由経済市場ができるんですけれども、イギリスやフランスやドイツとかがまとまって大体五兆ドル、ちょうどアメリカとECが同じ位です。その中で東西ドイツが統一して大きな地位を占めています。日本の三分の二、二兆ドル弱です。数年前までの統計ではソ連がやっぱり二兆ドル位でドイツ

と同じです。ただし、ペレストロイカの中でソ連の統計は非常にいいかげんだということがわかってきました、アメリカの学者が調べたところでは、その半分以上ではないかとなっている。

いずれにしても、世界で毎年毎年生産される富の四分の一をアメリカ、十五%を日本、その二つの国が合せて大体四割を持っている。それにECを合わせますと、六〇七割になります。残りの三割位のところを他の百六十―百七十の国々で分けあっている。例えば、一人当たりのGNPでいいますと、日本、スイス、スウェーデンという国々がトップクラスなんですけれども二万四千ドル位です。それに対して、その百分の一、つまり、二百ドル以下という国々、バングラデシュなどが、世界中に九〇存在しているわけです。中国も大体五百ドル以下といわれる。中国とかパキスタンとかアラブ系の人たちを含めて、日本にほとんど外国人労働者が入ってきています。池袋、板橋とか東上線の周辺には多いのですが、これはある意味では当然です。つまり、日本で働いて一か

月分給料をためておけば、それで国に帰って一年ないし数年生きられる。そういうお金を計算上は確保できます。ですから、外国人として差別されるという問題がありませんけれど、日本に来て働きたいという人が増えてくるわけです。

実は、アメリカと日本が加わって世界の富の四割という状況は、戦後四十五年間それほど大きく変わっていません。日本は敗戦国でした。一九四五年に第二次世界大戦で敗れて徹底的に破壊されました。皆さんのおじいさん、おばあさん、あるいは、お父さん、お母さんでも、戦争直後のことを知っているかもしれません。その時代の日本の富は、世界のGNP計算でいいますと一%程度、一九六〇年頃でも三%にもなっていないという時代があったわけです。その頃アメリカは、世界の四割近くを独占していました。日本が三%から四%になった頃三十五%、つまり、日本とアメリカの富を合わせますと大体戦後世界の中でずっと四割前後を維持してきました。

このことは何を意味しているかといいますと、日本が

今世界の富の十五%を持つということは、実はアメリカの取り分を食いながら、アメリカがもともと持っていた四割の一部にどんどん食い込んでいって、アメリカが大体二十五%、日本が十五%になった、こういう関係なわけです。このことは、これから日米関係がどうなるのかを示唆しています。歴史的に類推すると、日本経済が非常に大きくなっていくことは、アメリカの世界の中での地位低下、特に経済的な地位での衰退を伴っているわけです。このアメリカと日本の関係がどうなるかということによって、実は、世界のあり方が非常に大きく変わるという時代に入ってきている。

このことを冷戦との関係でいいますと、いま、アメリカ国内で、「アメリカにとつての最も大きな脅威は何か」というアンケート調査を行ないますと、あらゆる調査でソ連がアメリカにとつての軍事的脅威だという人が大体二割位、日本こそがアメリカにとつての経済的脅威だという人が大体六割位です。圧倒的にソ連が敵でなくなった後の最大の敵は、日本だということになってきている

わけです。こういう観点から見ますと、世界が冷戦の崩壊を受けて一体どういう方向に向かうのかの大きな軸が日米関係になる。逆にいえば、皆さんも二十歳になれば選挙権を得るわけですから、皆さんがどういう日本の政治、どういう外交政策を選択していくかということによって、世界全体が大きく変わってくる時代に入りつつあるわけです。このことを次に、世界の知識人のさまざまな議論を整理して述べたいと思います。

パクス・アメリカーナの再建は？

大きく分けると、大体三つないし四つ位の見方があります。

一つは、「パクス・アメリカーナ・マークⅡ」です。パクスというのは「平和」という意味で、今までの冷戦時代というのは、アメリカとソ連によって、特にその核軍事力によって支えられている平和・秩序であった。その「パクス・アメリカーナ・ソヴィエチカ」が冷戦によって崩壊した。では、その後はどうなるのか。ソ連が

負けたんだから、今までの両大国の対立の中でアメリカが残る。したがってアメリカが世界の覇者になる。これが当然ではないか。これが一つの考え方で、バクス・アメリカナ・マークⅡです。

どういう意味か。アメリカ経済が落ち込んだとはいえ、やはり世界の富の二十五%を持っている。軍事力で見れば、ソ連もまだ核兵器を持っているが、今のソ連がアメリカにかなわないことは明らかだ。湾岸戦争をみよ、「世界の警察官」としてアメリカは中東地域で起こった戦争を解決した。やはりこれからの世界はアメリカのナンバーワンがつづくのではないか。そうだとすれば、日本はそれを支えるナンバーツウの地位で、ソ連がいなくなつて不安定になつた世界をアメリカが押え込んでいくのを助けなければならないか、という見方です。

しかし、これには色々と難点があります。一つは、先ほどいいましたように軍事の時代から経済の時代、軍事力ではなく政治的、外交的に物事を解決するという時代に全体として移ってきた。軍事力とはちがつて、政治経

済の世界では、アメリカの地位は衰退してきている。戦後の四十五年間の中で、とりわけ一九六〇年代・七〇年代初頭のベトナム戦争での敗北以降、非常に大きく落ち込んできているわけです。例えば、ドルの力をとれば非常にはつきりする。昔、一九七一年までは、一ドルが三百六十円でした。今は百四十円位になっている。要するに、円とドルの関係は、円の価値が上がってドルの価値が下がってきたのが、この二十年位の大きな流れです。

国際貿易の決済にも、ドルばかりでなく円やドイツ・マルクが使われるようになってきた。アメリカの国内を見ますと、財政や貿易の上でも赤字が出ていて、しばしば双子の赤字といわれます。それに加えて、アメリカ人はクレジットカードをいっぱい持つていて、貯金も無いのにやたら物を買いまくる。家計の上でも赤字がたまって、一向に貯蓄が伸びない。ですから投資にまわす分が出てこない。

これで、バクス・アメリカナ・マークⅡといえるのか。バクス・アメリカナというのは、一九七〇年ごろ

までの見方としてはあてはまるかも知れないけれども、その後の進み方は、むしろアメリカの衰退という方向に向かってきました。それが逆転して湾岸戦争でアメリカが盛り返す、あるいはソ連や東欧がなくなったからアメリカが盛り返すという見方は、あまりにも楽観的過ぎるのではないかとこの疑問がでています。端的に言えば、このパクス・アメリカーナ・マークⅡという見方は、実は、アメリカ国防省あるいはCIAの見方でありまして、要するに、アメリカが今こそ世界の警察官にならなければならぬということによって、国防予算を確保しておく、あるいは、今までソ連のKGBを相手にやってきたCIAがその相手がいなくなつて自分の職務権限が奪われるのに抵抗するために意図的に流されている意見といつてもいいわけです。

三極協調Ⅱサミット体制の時代？

第二の支配的な考え方、皆さんにとつても親しみやすいのは、日本、アメリカ、ヨーロッパ、という三つの極

(ポール)が世界にあつて、その三つの極がこれからの世界を動かす、という見方です。先ほどもいいましたアメリカの五兆ドル、日本の三兆ドル、ECの五兆ドルという大きな経済圏があつて、その三つの極の間の関係で世界が進んでいくんだというわけです。逆に言えば、昔はアメリカ一極だったけれども、それに日本とヨーロッパが加わつた三極関係で世界は動いていく。この見方が第二の見方でありまして。

これは、現状を見るにはある意味では適切で、当たっているところがあります。一九七五年前後、つまり、アメリカがベトナム戦争で敗退し、オイル・ショック、第一次石油危機が起こつて資本主義経済が軒並み不況におちついた。日本でも、皆さんにとつては想像もつかないかも知れませんが、一九七四年の正月ごろ、例えば、東京の電車の暖房が止められたり、新聞は今は二十頁位ですが十頁位に薄くなつたり、銀座のネオンが消されたり、ということが実際にあつたわけです。資本主義社会には景気の波がありますが、非常に大きな世界的不況が一九

七四年から七五年にかけて起こったわけです。それを何とかしなければならぬ。しかし、そのときはアメリカは国際的にはベトナムという小さな国に負けたばかりでした。ドルの価値も下がって世界各国の協力が必要だということ、フランスの呼びかけでサミットⅡ先進国首脳会議が始まりました。毎年世界七カ国の首脳が集まって話し合うサミットは、一九七五年に始まったのです。

一方にアメリカ大統領、他方にヨーロッパ諸国の首脳、そして日本が加わる。そこでいろいろなことを一年に一度話し合う。資本主義経済をどのように建て直してゆくのか、ソ連に対してどういう対応をするのか、こういう話をしてきた。このシステム、つまりサミットという各国首脳が一年に一回集まるシステムを中心にしながら、G5とかG7というのを聞いたことがあると思いますけれども、日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ、それにECの代表が加わり、通貨の問題や経済の問題、あるいはソ連に対して西側がどのような態度をとるかを協力しあって決めていく、こういう

システムが今後も続いてゆく、これはわかりやすい見方だと思えます。

ところが、先進国首脳サミットは、初めは経済サミットといひまして、一九七五年に始まったときには、オイルショックに対してどういうふうに対応するのかということが始まったのですが、一九七九年の末にソ連がアフガニスタンを侵略し、その翌年から政治的性格を強くしました。ソ連に対して西側はどう対処するかが中心になった。一九八〇年代のサミットはそうだった。その相手のソ連が危機におちいった。それで今度は、ゴルバチョフもサミットに入れようという話になってきたわけです。つまり、今までソ連を相手に西側がどういふふうに戦ってゆくのかを話し合ってきたのが、今度はゴルバチョフも呼んで、しかも西側がどういふふうに経済援助をしてゴルバチョフの改革を助けてゆくのかを話し合うといひせんせんちがった性格のものになったのです。711サミットといひます。この考え方を延長しますと、例えば、世界でなにか大きな問題が起こってきたら、そ

の地域の首脳をサミットに呼んでくる、そしてサミットをどんどん大きくして、いつのまにやら国連総会みたくに各国代表が集まるのがサミットになるという見方もできるわけです。もちろん、今のところはそういうふうにはなっていない。

日米欧三極が存在しているというのは、非常にリアリスティックな見方で、一九九一年の世界を見ていく上では一番適切なんですけれども、これからどうなるかというときには、三つの極の間がどういうふうに動いていくのかを見ていかなければいけない。今のようなシステムが続いて三極が協調していくという見方がありますけれども、しかし、これは、いわば大国の首脳たちが集まって地球上の物事全体を決めていくという、大国中心の見方です。

これからの紛争は、先進国同士というよりは、むしろ先進国対後進国、ないしは第三世界内部で起こってくるという可能性が高いのですけれども、そうすると、このサミットというのは、ソ連に対抗するシステムからだんだん

だんだん第三世界を大国が共同で管理するシステムに移っていくのではないか、そういうことがいわれている。事実、湾岸戦争では、それに近い先進国どうしの協力関係が見られ、先進国にとって思わしくない状態が起こったら、軍隊やお金を送って解決する。しかしそれは、後進国の人たちにとって、第三世界の人たちにとって、本当に幸せであるかどうかはわからない。その人たちが自ら地球をどういうふうに作っていくのかということに加われないシステムになります。

日米欧対立によるブロック化？

もう一つの見方は、この三極が対立していくという見方です。ブロック化というのですが、三極が対抗し、その三極のもとに次々と他の国々がいわば配下として従い経済圏ないしテリトリーをつくっていくという考え方です。日本とアメリカの関係がギクシャクしている。ヨーロッパはECという形でまとまろうとしているけれど、ヨーロッパと日本、ヨーロッパとアメリカの間では経済

的にも政治外交的にもいろいろ矛盾が起こっている。ですから、海部首相はロンドン・サミットに出る前に、まずアメリカに寄って、プッシュと打合せてからサミットに出る。ヨーロッパ側がソ連に対して援助しようとしているのに、北方領土問題もあるので牽制球を投げよう、こういう作戦会議が開かれるようになっていいる。これが激化していきますと、ちょうど第二次世界大戦の前と似てきます。第一次世界大戦が終って、一九二九年に世界恐慌が起こり、ナチスが出てくる。ドイツ、日本、イタリアという枢軸国と連合国が対立し、第二次世界大戦が起こる。そのさい、世界経済が思わしくなかったので、イギリスやフランス、アメリカが、それぞれ自分たちの経済ブロックを作っていく。自分たちの国だけで何とかうまく新しい秩序を再建しようとしたことで、ドイツにとりわけしわ寄せがゆく。そして、ファシズムがでてくる。ブロック間の対立が激化して世界戦争に移っていったという経緯があるわけです。

今、国際政治学などでいわれていることは、日本はア

ジアを支配している。アメリカはすでにカナダやメキシコと自由貿易協定を結んで、緊密な経済関係を結んでいる。そのうえ中南米とも関係が深く、アメリカ大陸全体をテリトリーにしている。そして、ヨーロッパ諸国は、EC十二カ国が九二年末に市場を統合する。このECのまわりに、スウェーデンやスイスなど中立国を含むEFTAという連合があるのですけれども、それが加わる。さらには、東欧も加盟を求めている。今の東欧諸国に対する援助を見ると、ドイツやフランスの援助が多い。場合によっては、ソ連もヨーロッパにくつついていく。ゴルバチョフは、「ヨーロッパ共通の家」という言い方をしている。そうすると、EC、EFTA、東欧、ソ連、それにアフリカは従来からヨーロッパと経済的に密接な関係を結んでいるわけで、ユーラシア大陸からアフリカにいたる大きな経済圏ができてくる。つまり、日本を中心としたアジア地域と、アメリカ合衆国を中心としたアメリカ大陸、それに、ECを中心としたヨーロッパ地域、この三極が、軍事的戦争はさしあたりにしても、経

済的に対立してくるのではないかという考え方があるわけです。これは、三極についての悲観的なシナリオです。

覇権なき国連中心主義の時代？

三極体制論では、もう一つ、楽観的な見方があります。ポスト・ヘゲモニー論といえます。三極対立というのは、日本にしろ、アメリカにしろ、ECにしろ、いわゆる先進国です。サミットに加わるのは百七十位の資本主義国の内の七カ国だけです。そういう意味でいえば、国際協調といっても、一握りの国々の間での協調関係です。これをもっと地球上に広げていって、国連中心主義をつくろうというわけです。十九世紀はイギリス中心の世界秩序があった、二十世紀はアメリカ中心の世界秩序だった。しかし二十一世紀は〇〇中心、バクス〇〇という中心国がない秩序、全ての国々が対等平等な関係、あるいは、相互に平和的に協力しあう、そういう体制を作った方がいい。非常に理想主義的ですけども、こういう考え方もある。上智大学の猪口邦子さんという政治学者が、こ

のポスト・ヘゲモニーとか、バクス・コンソルティス、相互協調による平和ということを提唱しています。ですから、いまは三極協調の三極体制ですけども、その三極体制がどちらの方に向かっていくのかということについては、対立するのか、今のままの協調を続けていくのか、それとも協調システムが広がり大国中心でない平和的相互協力の秩序ができるのか、それによってシナリオが変わってきます。

ジャパメリカⅡ日米同盟の時代？

ところが、この三極論とは違った見方があります。すべては日本の出方しだいという考え方です。皆さんがどういう二十一世紀を作ろうとしているかということによって、世界全体の秩序が決まってくるという見方です。端的にいえば、二十一世紀は日本の世紀になるのではないかということ、日本が二十一世紀にどういうふうになつていくのが、実は、二十一世紀の世界がどういうふうになつていくのかを見ていく上でのポイントになる。

これにも四つ位のシナリオが分かれます。

一つのシナリオは、昔のように日本はアメリカのいわばジュニア・パートナー、つまり目下の同盟者でありつづけるという見方です。親子みたいな関係で日本がアメリカのいうがままになっていくことはないかもしれないが、これからは日本とアメリカが兄弟みたいに協力しあつて、今まではアメリカが一国で世界を押え込んできたが、これからは日本が入り二国になる。日本が入ると世界の四割の富を持つ。この日米の同盟関係が続いていくことによつて世界は安定する、というシナリオです。

これを、ジャバメリカとかアメリッポンといいます。ジャバメリカというのは、実は、私の造語なんですけれど、日本経済新聞等でもジャメリカなどと使われておりますので、市民権はあると思つていますが、ジャバンとアメリカが一体となつている状態です。アメリッポンとアメリカの元大統領補佐官のブレジンスキーがいつているのも、アメリカと日本が一体となつて世界秩序を構成していくという同じ見方です。端的に言えば、日米同盟

が継続していく。その日米同盟が、今までのアメリカ一國に代わつて二十一世紀の世界の決定的なカギを握るだろうというシナリオです。そのさいアメリカの国際政治学者などは、軍事力は日本に持たせるとろくなことにならないからアメリカが引き受ける、そのかわり経済の方はアメリカ国内がうまくいっていないので日本に分担させる、といひます。経済は日本、軍事はアメリカという分業でやつていこうという考え方です。例えば湾岸戦争の時に、皆さんも大体一人一万円ずつ出し、合せて九十億ドルをアメリカの軍隊に対して出したわけですけれども、これにあたるものです。つまり、日本はアメリカのお蔭でここまで大きくなったのだから、これからもアメリカの言うことを聞いてお金を出し、アメリカと協力しあつてやつていくべきだ、またやつていけるだろうという考えです。

日米対立Ⅱ第二の太平洋戦争？

しかし、これと全く相反する考え方もあります。先ほ

と言いましたように、アメリカ国内で、反ソ感情に代わって反日感情が強まっている、それと同時に、実は、日本の中でも反米感情が強まっている。おそらく皆さんからアンケートをとつても同じだろうと思いますが、アメリカはなんだかんだと日本からお金を引き出していく、構造協議でスーパーマーケット進出を認めるとか、米を自由化しろとか、うるさいことばかりいつてくる。なんでこんなにアメリカのいうことばかり聞かなければならぬのかという気分は、日本の中でも大変強くなっております。例えば、石原慎太郎の「ノーといえる日本」がベストセラーになるのは、このためです。今まで日本はアメリカのいうことを聞いてここまで大きくなってきたけれど、こんなに大きな経済大国になって、ドイツやイギリスやフランスなんかとつくに追越してしまつたのだから、アメリカに対して日本は堂々とものをいうべきだ。湾岸戦争みたいな時にも、お金だけ出してアメリカに軍隊を派遣させるのではなくて、ちゃんと憲法を改正して自衛隊を軍隊にし、それで先進国らしい大国らしい日本

を作るべきだ、こういう考え方が日本の方でも強まっているわけです。これが進行して極端になると、『The Coming War With Japan』という最近この書店でも山積みになっている本がありますけれども、第二次太平洋戦争が必ずやってくるというシナリオになります。

そこまで深刻ではないかもしれないけれども、しかし、日本側でも、アメリカ側でも、それぞれ対米感情、対日感情が悪くなっていることは事実です。つい最近の朝日新聞の世論調査でも、日本とアメリカの関係が今うまくいっていると思ひますか、そうは思ひませんか、というアンケートに対して、日本でうまくいっているとは思ひえないという人が四十一%、うまくいっているという人が三十七%、これは一年前には逆で、四十八%対二十八%でうまくいっているという人が多かつたのです。それが逆転しました。アメリカでは前からそうなんです、日本とアメリカの関係はうまくいっていないという人が過半数を越えています。

そういう事態なので、軍事的に戦争になるかどうかは

別として、日米同盟が今までのような形で進んでいくとは考えにくい。そうすると、経済摩擦が経済戦争の様相を呈してくるということがありうるわけです。実は、日本経済にとつての一番大きな市場は、いまでもアメリカです。今年はまだ労働力不足ということで就職戦線もいようですが、日米関係いかによつては、皆さんの就職が大変になるかもしれないという問題をはらんでいるわけです。

パクス・ジャポニカⅡ二十一世紀は日本の時代？

ところが、日本の中にはもつと威勢のいい人もいますが、もはやアメリカなんか問題ではない、軍事の時代は終つて経済の時代になった、経済力の面では完全に日本はアメリカを追い越したのだから、二十一世紀は日本の時代だ、という説もあります。つまり、全体としてのGNPの大きさではいまのところアメリカより小さいかもしれないが、一人当たりGNPでは、日本は二万四千ド

ル、アメリカが二万ドルほどですから、もう日本が追い越した。アメリカ経済は、ジャパン・マネーに依存している。二十一世紀は、今のままでいけば日本の世紀になる、という見方が出てきます。パクス・ジャポニカとかパクス・ニッポニカといつて、週刊東洋経済とか、経済雑誌などでは特集が組まれたりしています。この提唱者の中には、日本の財界の人が入っているだけでなく、実は、アメリカのハーバード大学の有名な先生も入っています。先ほどいいましたように、戦後世界の中で、日本とアメリカをたすといつても世界の富の四割位を独占している。そのパーセンテージが、アメリカが四十%のときは日本は1%位、アメリカが三十五%位のとときには日本が5%位、今アメリカが二十五%位になって日本が十五%位、これを直線ととりますと、あと十年から二十年たてば日本の方が追い越す、こういう見方になります。つまり、日本の経済成長が持続できれば、アメリカを追い越すことはGNP全体の上でも可能になる。もしも戦後四十五年間と同じような事態が続くと仮定すれば、本

当にそうなるかも知れない。

しかし、このシナリオにはいろいろ落とし穴があります。つまり、戦後四十五年間の日本経済の発展には、実は、米ソ冷戦という背景があります。冷戦の中でアメリカが日本を軍事的に防衛し、経済的には援助した。そして日本に対して市場をオープンしてきた、こういう条件があったから、日米関係は同盟関係として進んだのです。ところがその条件、つまり、社会主義ソ連があるからそうせざるをえないというアメリカにとっての条件はなくなつた。そうだとすると、アメリカと日本の関係は、今までのような協力的な競争、同盟的な競争関係で進むとは限らないわけです。パクス・ジャポニカとかパクス・ニッポニカといわれると、日本人にとつてはくすぐつたい気持ちの良い言い方になりますけれども、これがありうるかどうかはクエッションマークになります。

パクス・パシフィカⅡ太平洋の世紀？

もう一つ、これと似た見方で、パクス・パシフィカと

いうのもあります。これは、もう少し広い範囲で、日米

関係がこれからどういふふうに移るかはわからない。しかし確実にいえることは、大西洋が没落して太平洋に日が上ってくるという見方です。これは、二十世紀後半の世界の富の伸び方を見ますと、日本ばかりではなく、台湾、韓国、シンガポール、香港のアジア・ニーズと呼ばれる国々、それからアセアン諸国のタイ、インドネシア、こういう国々の伸びが非常に目立っています。十九世紀世界の中心であり、二十世紀前半の世界の富の圧倒的部分を作っていたヨーロッパ地域、あるいは、アメリカでいえばニューヨークとか、ワシントンとか東海岸の方が没落している。環太平洋時代というのですが、大西洋に代わって太平洋が地球全体の中心になってくるといふシナリオになります。この場合、日本、韓国、台湾、それから東南アジア諸国、さらにはニュージーランド、オーストラリア、そして、南米の太平洋岸、それから重要なことはアメリカの西海岸が入ります。アメリカ合衆国全体が衰退している中で、アメリカの中で経済的に伸

びているのは、西海岸の方です。政治的にも、レーガン大統領はカリフォルニア出身で、大きな影響力を持つようになったのは太平洋側です。アメリカというのはもともと東海岸からできてきた国ですが、そちらの方は没落して、太平洋側が伸びている。そうだとすると、日本とアメリカ西海岸、それからニュージーランド、オーストラリアまで含んだ太平洋地域が全体として世界の二十一世紀の焦点になっている。こういうシナリオになるわけです。

グレー・ゾーンとしてのソ連・中国・イン

ド・中東

以上のどのシナリオが正しいということはいえません。しかし、それを考える上でのヒントがいくつかあります。今述べたいいくつかの見方の中には、ソ連がどうなるか、中国がどうなるか、インドがどうなるか、それから中東地域の将来の行方が、実は皆クエッションマークをつけたままになっています。いわば、グレー・ゾーン（灰色

地帯）です。

ソ連についていえば、一九八九年の東欧の革命と、今進んでいるペレストロイカの中で非常に大きく変わってきているのですが、これが一体どういう方向へ向かっていくのかということによって、見通しは変わります。実は、今まで述べてきた色々な見方の中のどちらに進むかということについて、一つの大きなキャスティングボードを握っている。今のままでソ連の改革が進むと想定すると、まちがいにヨーロッパ地域と非常に緊密な関係を結んでいくようになるでしょう。日本との間では北方領土問題がありますし、米ソの関係では、やはりこれまでの長い対決の歴史があります。核兵器の独占ということでは一致していますけれども、すぐに米ソがヨーロッパの頭越しに緊密な関係に入っていくとは経済的には考えられない。そうしますと、三極協調か、対決か、あるいは、パクス・ジャポニカはやってくるかという見方に、ソ連がどうなるかという要因を入れて考えなくてはいいない。

それから、中国、インドも実は大変な問題です。中国は人口約十三億ではないかといわれている、今地球上の人口は大体五十三億で、紀元二千年には六十億に近づくといわれる。世界人口の五分の一は中国にいる。さらに、インドに七億の人たちがいまして、それらを合わせますと、地球人の三分の一は、中国とインドに住んでいることになる。日本あるいはアメリカは、せいぜい一億から二億です。二十一世紀の世界を考える際に、この中国やインドが、例えば、猪口邦子さんのいう薔薇色の考え方が当てはまったと仮定して、あらゆる国々が日本やアメリカのように豊かになると想定しますと、地球生態系に大変な変化をもたらす。つまり、中国の学生たちが皆さんと同じような生活をする、インドにも物があふれ皆自動車を走らせるようになる、こうなったらどうなるか。まぢがいなく地球はパンクしてしまう。排気ガスもそうですし、飽食すれば食糧危機もそうです。人口問題も大変で、地球環境全体が非常におかしくなる。しかし、中国やインドの人々にも豊かな生活をする権利はあり、そ

れはだれも否定できない。そうすると、中国やインドが一体どういう道をたどるかが、実は二十一世紀がどうなるかを考えていく際の決定的なポイントになるわけですが、逆にいえば、先ほどのアメリカになるのか、日本になるのか、ヨーロッパになるのかという見方は、今のようない工業化を先進国が続けていくということを前提とした見方で、中国やインドがそれに加わってくる場合には、地球全体をどういうふうにするのかを地球の人々全体で考えなければならぬ時代になる。その時には国境を超えて、皆で話し合わなければならぬ時代がやってくるということになります。

EC統合とヨーロッパの逆襲？

中東地域も、世界の石油エネルギーの重要な部分を占めていますが、いまだにどうなるのかわからない。そうしますと、アメリカはどうなるか、三極はどうなるか、日本はどうなるのかという見方とともに、もう一つの見方が必要になる。つい最近「ユーロ・クエーク」

という本が出まして、日本でも関心が持たれているようです。つまりヨーロッパの衝撃です。どうも日本人は、アメリカと日本との関係をもとに世界を見る傾向がある。アメリカがあつて、日本があつて、その下にアジアがある。先ほどいいました日本経済圏みたいな見方です。ところが、世界秩序全体はどうなるのかを見ていく場合には、ECばかりでなくヨーロッパ地域全体がどうなっていくのが、もう一つのポイントとなります。ヨーロッパのルネッサンスとか、ヨーロッパの逆襲とかといわれます。

実は、一九八九年の東欧での大きな変化、それから、冷戦崩壊でクローズアップされてきているのが、ヨーロッパがどうなるのかという問題です。一九九二年の末にECが経済統合するということは、すでに八十年代に合意されていた、その下にEFTAや東欧諸国が、あるいはソ連も合流しようとしている。この事態をどう見るかということが、先ほどいいましたグレー・ゾーン、どこに行くか分からないソ連や中国やインドや中東と共に、

もう一つのポイントになります。八九年東欧革命の話とか、ソ連がどうなるかについては、今日は詳しくお話できませんので、ヨーロッパのリバイバルとの関わりで、二十一世紀の見方がどういうふうに変化するのかという話をしたいと思います。

冷戦の崩壊、東欧諸国で民主化の波が進んでいったこととの関係で、世界の見通しの中では経済的な見方が主流です。経済力の上では、ECは合せて五兆ドルですが、これに東欧、ソ連が加われば、ちょうどアメリカと日本を加えたくらいの大きさになる。巨大なEC経済、ヨーロッパ経済が生まれる。皆さん、学校の教科書ではスウェーデンとかスイスを永世中立国と習ったと思いますけれども、つい最近スウェーデンはECに加盟しヨーロッパ安全保障会議の中で中立政策を放棄してもいいということをお願いしました。スイスでも同じような動きが起こっています。ヨーロッパ地域が、対立型ではなく協調型の、ちょうどゴルバチョフがソ連で実現しようとしている主権国家連合というイメージに近いものになら

うとしている。各国・各民族に同権を認めて、国家は残るのだけれども、しかし、それぞれの国が相互に主権を譲り合って新しい秩序を作るという大きな流れの中に、スウェーデンとかスイスも入ろうとしている。経済的にも非常に大きいテリトリーになってくる。もしソ連の経済建て直しが成功すれば、日本・アジア経済圏や南北アメリカ経済圏よりも大きなものになる。

日本モデルか、スウェーデン・モデルか？

しかし、ヨーロッパの復興、ヨーロッパの再興を見る場合、私たちが考えなければいけないのは、はたして二十一世紀の国の力とは何かという問題です。第一に軍事力、第二にGNPの大きさ、こういう二十世紀的な基準で計られる世界になるのかどうかということ、これが実は、一番重要なことだと思われまます。

ヨーロッパの人々の議論を見ますと、アメリカとソ連の冷戦が終わった、二十一世紀はどうなるかということに話し合われているのは、アメリカかソ連かとか、ア

メリカか、日本か、ECかという選択ではなくて、日本モデルか、スウェーデン・モデルかという選択になろうとしている。日本モデルというのは、効率と生産性の最先端です。軍事力が二十一世紀のポイントならアメリカ・モデルということになりますが、軍事の時代はどうやら終わった。そうすると、経済の時代、技術の時代だ。経済の時代だということになると、日本が最も先進だということになる。

しかし、ヨーロッパ人は、日本人のようによく働きたくはない、過労死といって、働きすぎでコロッと突然死んでしまう人生なんか考えられない。だから日本のようにはなりたくはない。

もし二十一世紀の人類にとつての一番大きな尺度が経済力となるのであれば、おそらく日本が世界一になるだろうと、ヨーロッパの人々は認めている。しかしながら、ここから先が問題なのです。もしも、経済力、GNPの大きさ、経済成長の早さということが尺度ではなくて、十九世紀、二十世紀はそうだったけれども、二十一世紀

は何かちがう物差しで人間の豊かさが計られるようになるならば、ひよっとしたらスウェーデンこそ一番いいモデルになるのではないかというのです。

国の豊かさはGNPで計れるか？

どういうことか。例えば、地球環境汚染が騒がれております。スウェーデンも例に漏れず、ヨーロッパ諸国で自動車がいっぱい走っているものですから、国境をこえてスウェーデンの湖も汚れてきています。湖が汚れて、酸性雨が降って、湖に魚がいなくなつた。どうするか。スウェーデンでは、石灰をヘリコプターで湖に撒いて、その酸性になつた湖を中和して魚をもう一度生き返らせようとしている。これは、今までの考え方、日本モデルの考え方では、石灰を撒かれる石灰、あるいはヘリコプターを動かす費用、これはGNPに入るわけですから、プラスの富なわけです。

しかし、スウェーデンの人は考えました。一体汚れた湖を元に戻す費用というのは、本当に富なのだろうか、

ウェルスなのか。これはむしろマイナスした方がいいのではないか。つまり、人間が人間らしく生きるためのものを作るのであればともかく、人間にとって生きにくくなつた環境を元に戻すというのは、むしろ、富ではなくてコストではないかと、こういうふうに考えた。それで、石灰、あるいはヘリコプターの費用をGNPからマイナスしよう、こういう考え方をとる。逆GNPといえます。こうした考えは、実はスウェーデンだけではなく、OECD、先進資本主義国全体の会議の中でもとりあげられてきている。軍事費も当然マイナスします。つまり、物差しを別にとつてゆけば、富の大きさもずいぶんちがつたように見えてくる。

あるいは自由時間の多さ、アメニティーとかゆとり、こちらにこそ本当に人間にとって価値があるのだというふうに、もし二十一世紀の人間の価値観が変わつていけば、日本のように、富はいっぱい作り出すんだけど、そのプロセスで家族のきずなが弱くなる、労働災害が起こる、過労死が起こる、こういう社会はあまりいいモデ

ルではないということになる。

ヨーロッパの中では、そういう十九世紀、二十世紀の政治とか経済とかの基準になっていたものをきりかえていく考え方が非常に強まっています、政治の上では、環境の問題、エコロジーの問題が政党政治の非常に大きな焦点です。西ドイツに緑の党というのがありますが、そればかりではなく、オランダとかベルギーでも、環境に対する態度が国政選挙の最大の争点になる。原発をどうするか、政治を判断する上での基準になる。

企業中心社会か、福祉中心社会か？

それから、戦後四十五年間、日本は企業社会といわれ、主として会社を中心になって経済が大きくなってきた。アメリカは軍事力が大きくなるという進み方をしてきた。けれども、ヨーロッパの場合には、いわゆる福祉国家を確立してきた。ですから、国家財政の上ではお年寄りや子供たちのために、あるいは失業者のためにかかる費用がありますから、あまり投資にまわす分はでてこない。

そういう政治システム、財政システムを作ってきている。

しかし、考えてみれば、何も国家財政がいつも黒字でなければいけないという理由はないわけです。国家というのは国民のためにあるのであって、国民の税金を集めて使うのですから、国家財政がいつも黒字で、浮いたお金を開発に投資するということだけが、その国のいき方ではないということになる。ヨーロッパ諸国の場合、税金を福祉につきこんで社会を充実させるというやり方とってきた。実は、日本も高齢化社会になり、あと十年もしますとヨーロッパ並みの老人人口を若い皆さん方が支える社会になるわけです。そうすると、やはり老人に対する福祉の充実しているヨーロッパ型の社会の方がいいと価値観が変化してくる可能性がある。

国家の豊かさか、個人生活の豊かさか？

そして、最後に、先ほどアメリカか、ヨーロッパか、日本か、これはすべて国家を基準にして、どこが支配者になってくるか、どこが一番大きくなっていくかという

計り方をしたわけです。しかし、今、ヨーロッパの人々が考え始めている新しい政治の見方を採用しますと、問題になるのは、一人ひとりの人間がどういうふうになんか豊かになっていくのか、どういう生き方ができるようになっていくのかということ、別に国家の単位で考える必要はないのです。

しかも、国家そのものも、今までの国家と国家が対立しあう、絶対的主権をもって場合によっては戦争までも行なう、そういう関係ではなくて、EC、ヨーロッパ共同体のシステムそのものが、それぞれの国が相互に部分的にゆずり合いながら、しかも国家を維持するという形です。そうすると、二十一世紀の地球のあり方も、今までのように主権国家だけが絶対的で何でもできるという考え方はかりでなく、むしろ、国家という基準は残るかもしれないけれども、例えば、地方、埼玉県とか、〇〇市という地方が、地方としてどれほど充実しているか、あるいはもう少し大きいアジアならアジアという地域がどのように充実しているか、こういう計り方になる。国

と国のGNPとか、国と国との軍事力を比較するのではなく、一人ひとりの持っている豊かさ、あるいは、それぞれの地域の持っている個性が自由に保存されたままで、地球全体が平和的に発展していくような生き方を考える、こういうことを考えた方がいいことになるわけです。

ですから、十九世紀、二十世紀と続いてきた国家単位で軍事力と経済力を中心にした見方でいけば、ひよっとしたら日本がトップになれるかもしれない。皆さんは世界一の国民になれるかもしれない。しかし、二十一世紀というのは、実は、物差しそのものが違った形になるかもしれない。GNP中心は終わるかもしれない。国家単位ではなくなるかもしれない。そういう時代に入ったわけで、そうだとすると、皆さんも、その中で自分自身の豊かさの物差しをどういうふうにするのかということが問題になってくるのだということで、私の話を終りにします。

(拍手)